

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 24 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25380414

研究課題名(和文) 地域経済と地域金融機関のビジネスモデルとの因果関係に関する実証分析

研究課題名(英文) An empirical analysis on the relationship between regional economy and the business models of regional financial institutions

研究代表者

播磨谷 浩三 (Harimaya, Kozo)

立命館大学・経営学部・教授

研究者番号：90347732

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：地域金融機関のビジネスモデルの違いを店舗戦略から捉え、店舗数に基づく競争度の指標が地域経済にどのような影響を与えているのかについて、市区町村データに基づいて、実証的な検証を行った。本研究では、地域経済の景況を反映する指標として、事業所数の開業率と廃業率を採用した。分析対象の時期や地域の違いによる細かな相違はあるものの、競争度の高さは開業率の高さや廃業率の低さに結び付かないことが確かめられた。これらの結果は、情報生産活動に基づくリレーションシップバンキングの効果を肯定的に評価する先行研究と整合的であり、競争度の低い市町村に店舗を構える地域金融機関の存在意義を示唆しているといえる。

研究成果の概要(英文)：We have investigated the impact of the degree of bank competition on regional economic growth. In this study, we paid attention to the bank branch network that would reflect the differences in business strategy. Also, we used firm entry and exit rates as the measures indicating the assessment of regional economic conditions. We found that the degree of competition does not relate to higher rates of firm entry and lower rates of firm exit, although slightly changed when using data of different time periods and regions. These main results are consistent with the previous findings that support the effects of relationship banking based on soft information production. Also, these results suggest the significance of regional financial institution that keep branch network in less competitive rural areas.

研究分野：地域金融

キーワード：地域金融 地域経済 競争度 効率性

1. 研究開始当初の背景

わが国の銀行業を対象とした研究は、合併などの再編の効果やリレーションシップバンキング(リレバン)の特性を検証することを目的としたものが少なくない。これらの分析では、銀行業が金融仲介機能を行う組織であることを前提に各種の検証仮説を設定しているが、貸出金が銀行業の主たる産出物であるとの立場で共通している。しかし、景気低迷による資金需要の減退で貸出が思うように伸ばせない中、多くの銀行は収益基盤の多様化に迫られているのが実状である。特に、営業地域が限定され、地元経済の疲弊に直面している地域金融機関の多くは、その深刻度は高いと言えよう。

金融機関が複数の業務を取り扱うことの効果については、範囲の経済性などの計測から検証するアプローチが一般的であり、先行研究も数多く存在する。しかし、どのような背景で金融機関が業務を多様化し、その多様化した効果が利用者側にどのような影響を与えるのかについては、必ずしも明らかにされていない。地域経済の再生を目的としたリレバン機能強化の推進が始まって既に久しく、その効果を地域金融機関の実情に即して検証する意義はとて大きいと言えよう。

研究代表者がこれまで取り組んできた関連研究では、地方銀行の信託業務への本体参入が費用節約的な効果を生んでいないことや、持株会社設立による再編は利潤効率性と費用効率性で効果が相違していることを明らかにしてきた。また、地域金融機関が店舗網を広域化する背景について、本店所在地の景況などとの関連から分析を進めてきた。金融機関の店舗網拡大の背景に関しては、州際業務規制が緩和された米国において先行研究が蓄積されており、ITなどの技術革新による与信管理能力の向上や取引コストの低下が指摘されている。しかしながら、地域金融機関の経営特性と地域経済との因果関係については、内外を含めてこれまで十分な検証が行われていないのが実状である。

2. 研究の目的

本研究の最大の目的は、業務範囲や店舗展開の規制緩和が実現した1990年代後半から今日までの期間を対象に、経営特性と地域経済との因果関係について実証的な検証を行い、地域金融機関のビジネスモデルの展望を検証することにある。そして、地域銀行や信用金庫における最適な経済基盤と経営規模との関係について、新規参入や広域再編の可能性という視点から分析を行い、今後の地域金融のあり方について考察する。

他方、地域金融の問題は多様な一面を有しており、地域特性が地域金融機関の行動に与える影響は、地域間で相違している可能性が極めて高い。そこで、ケーススタディ的な分析として、研究代表者が拠点としている関西地域と研究分担者が拠点としている北海道

地域を取り上げ、店舗展開の変化と事業所の開廃率などとの関連から、市町村ベースに基づく実証分析を試みる。同様の先行研究はいくつか存在しているが、その多くが、店舗展開の背景を貸出需要と地域の景況との関連から検証しているものであり、地域金融機関の経営特性の変化についてはほとんど考慮されていない。この研究では、店舗展開に基づく競合という問題に焦点を当て、地域金融機関などへのヒアリング調査を交えながら、地域金融の多様性の側面を明らかにすることを試みる。

これらのケーススタディで明らかにされた内容を踏まえ、全国を対象に、近年の経営環境の変化に対する地域金融機関の経営行動の成果を財務データに基づいて計測された効率性などから評価し、地域経済との因果関係について実証的な検証を行う。

3. 研究の方法

地域金融機関の近年の経営特性の変化について、電子媒体で利用可能な公表資料などから検証を行う。具体的には、1990年代以降の地域金融機関(地域銀行及び信金)の収益構成や預貸率、業種別貸出構成、保有有価証券内訳構成などの推移を整理し、これらの時系列的な変化を分析する。あわせて、電子媒体で入手困難な利鞘関連の情報を有価証券報告書などから入力し、計量分析に必要なデータベースを構築する。また、各地域金融機関の国内店舗網の変遷(店舗の統廃合や新設の状況)について、「日本金融名鑑」(日本金融通信社)などの引用先から都道府県ベースで整理し、地元密着度や競合度の指標を作成する。そして、地域経済の諸指標や地域金融機関の経営特性を反映する諸変数との因果関係を明らかにする。

ケーススタディとして取り上げる北海道及び関西については、地域金融機関の店舗展開の変遷を市区町村ベースで詳細に整理し、広域化や統廃合を顕著に進めている地域金融機関をいくつか選定し、それぞれの地域についてヒアリング調査を行う。個々の地域の分析は、研究代表者と研究分担者がそれぞれ分担して主導的に進めていく。分析に際しては、地域金融市場における競争度の違いが地域経済にどのような影響を与えているのかに着目し、競争度の指標と「事業所・企業統計調査」、「経済センサス」から入手可能な民営事業所の開廃業率や産業構成比などの地域経済の特性を反映する指標との関連について、実証的な検証を行う。

全国を対象とした分析については、データベースの作成や仮説検証の作業を相互に分担して行い、学会報告などを通じて論文の質的向上を目指す。

4. 研究成果

(1) 北海道におけるケーススタディでは、信用金庫の店舗展開に着目し、その地域にお

ける企業の開業や廃業にどのような影響を与えているのかを中心的な検証課題として取り組んだ。北海道では、札幌市以外に本店を持つ信用金庫が多数存在する一方、地域の地域銀行の本店所在地ははいずれも札幌市である。他方、札幌市以外の地方中核都市における地域銀行のプレゼンスも無視できないことから、分析結果の比較を行うことを目的に、地域銀行や信用組合を考慮した場合についても試行した。

2003年以降、地域金融機関の金融機能の強化を通じて地域経済を活性化させるといふ、リレバンの推進が行われてきた。しかしながら、この間、道内の信金業界全体では、店舗総数が減少する一方で、特に地方の信金による営業地域を越境しての札幌圏や隣接する支庁への新規出店など、リレバン強化とは相反する動きが見られる。他方、地域銀行に目を向けると、全体的に店舗数は減少傾向にあるものの、店舗を減らしている地域と増やしている地域が混在しており、信用金庫のようにほぼ減少一辺倒ではない。

本研究では、リレバン強化推進以降の地域金融機関の地元企業への影響を検証することに加え、さらにそれ以前の期間、北海道拓殖銀行（拓銀）の破綻および営業譲渡の影響が考えられる期間についても分析を行った。また、分析に際しては、中小企業の詳細なデータの入手が困難であったため、地元企業の動きを反映する指標として、開業数、廃業数および開廃業差を用いた。

結果として信用金庫の店舗展開は、特に札幌市区部を除く地方部において、リレバン機能強化推進後の2006～2009年の期間に、廃業抑制という形で機能している一方で、地方銀行については事業所の開業や廃業に影響を与えていないという結果が得られた。

業態別ではなく、地域金融機関を総体的に捉えて競争度の指標を導出して検証を行ったところ、より最近時の「経済センサス」データを用いた分析において、競争度が低い地域ほど廃業が抑制されているという結果が得られた。これらの結果は、疲弊する地域経済において、地域金融機関の地域経済を支える役割について示唆していると同時に、情報生産活動を反映したリレバンの効果を反映していると考えられる。

なお、このケーススタディで得られた内容は、その一部を、学会報告や共同研究者が所属する大学の研究紀要において公表した。ただ、より最近時のデータを用いて、推定モデルをより精緻化して分析を行った内容については、研究期間内に公開することができなかった。改訂稿のベースとなる分析結果の選択と見直しは既に終えていることから、2017年度中に投稿を目指したい。

(2) 関西地方におけるケーススタディでは、関西2府4県の市区町村を対象に、地域金融機関の競争環境が民営事業所の開廃業にど

のような影響を与えているのかについて、リレバン機能強化の推進が始まる前後の変化に着目して実証的な検証を行った。リレバンの成果は必ずしも開業の促進や廃業の抑制に限定されるわけではないが、貸し手の競争度の高さが借り手の金融環境にプラスの影響を与えているのかどうか、またその影響が行政主導によるリレバン機能強化の推進で強くなっているのかどうかを明らかにすることが分析の目的である。

分析の結果、開業率については、リレバン機能強化推進の前後を通じて、地域金融機関の競争度が高い地域ほど高い傾向にあることが確かめられた。これに対し、廃業率については、リレバン機能強化推進が始まる以前では競争度が低い地域ほど廃業率が低いことを示唆する推定値が有意に計測されていたのに対し、それ以後では有意ではなくなっていることが確かめられた。さらに、推定結果の頑健性を確かめるため、3つの政令指定都市を除外して同じ推定モデルを検証したところ、開業率についてはほとんど同じ結果が得られたのに対し、廃業率についてはリレバン機能強化の推進後において競争度の指標がまったく有意な影響を与えていないことが確かめられた。

これらの地域性の違いを示唆する結果が得られたことを踏まえ、京都府と滋賀県だけをそれぞれ対象とした、より細かな検証についても行った。結果、京都府を対象とした分析では、競争環境の諸変数はリレバン推進が始まる以前から開業率や廃業率に対して明確な因果関係を有しているわけではないことが確かめられた。特に、リレバン推進が始まって以後の分析対象期間において決定係数が大きく変化するなど、金融機能とは別の要因が開廃業に影響を与えている可能性を示唆する結果が得られた。他方、滋賀県を対象とした分析では、貸出市場が競争的であると考えられる市町村ほど、開業率が高いことが明らかとなった。また、地元以外の地域金融機関の存在が、開業率に影響していることを示唆する結果が得られた。他方、廃業率を対象とした分析では、開業率ほどの明確な関係は認められなかった。これらの研究成果は、いずれも研究代表者が所属する大学の研究紀要等において公表した。

このように、北海道におけるケーススタディを含め、地域金融の多様性を裏付ける結果が得られたわけであるが、コアとなる競争度の指標以外のコントロール変数が必ずしも統一されていないなど、比較を行うに際して課題も残されている。今後、後述する全国を対象とした普遍的な分析を進め、そこで得られた内容との対比という観点から、各地域の分析の精緻化を進めていきたい。

(3) 全国を対象とした分析では、「経済センサス」以降の最近時のデータを用いて、地域金融の競争度と地域経済との関連について、

市区町村データに基づく実証的な検証を行った。関連する研究課題として、地域銀行の本店所在地以外の都道府県への店舗拡張が経営パフォーマンスにどのような影響を与えているのかについて検証したところ、店舗広域化の指標（本店所在地外店舗数を総店舗数で割ることにより算出）は、費用効率性に対して非線形の関係にあることが確かめられた。つまり、ある一定の比率までは越境的な店舗拡張は費用効率性を高める方向に働くが、それを超えると悪化することを示唆する結果が得られた。同じく、これらの越境的な進出を促す背景について、地域経済の状況との因果関係を検証したところ、成長産業が集約している地域ほど、地元以外の地域銀行が店舗を多く進出している傾向にあることが確かめられた。これらの研究成果は、いずれも海外の査読付き専門誌に公刊している。

また、地域銀行と信用金庫を対象に、それぞれの店舗戦略に有価証券の保有構成や貸出金の業種別構成などの資金運用面での特性が影響しているのか否かを検証したところ、有意な影響を与えていることを示唆する結果が得られた。ただ、これらの分析結果は今次の研究期間内に論文としてまとめることができなかったため、資金運用の多様性の指標の見直しなどを踏まえ、2017年度内に投稿を目指したい。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 13 件）

播磨谷浩三「店舗広域化の背景と将来」、『月刊 金融ジャーナル』、査読無、4月号、2016年、pp. 60-63。

尾崎泰文「北海道における地域金融機関の店舗展開と民営事業所の増減に関する分析：資本金階級別にみた民営事業所数のデータを用いて」、『釧路公立大学地域研究』、査読無、第24巻、2015年、pp. 1-11。

Kozo Harimaya and Kazumine Kondo, "Effects of branch expansion on bank efficiency: Evidence from Japanese regional banks," *Managerial Finance*, 査読有, Vol.42, 2015年, pp. 82-94。

播磨谷浩三「信金・信組の合併効果についての再考察」、『月刊 金融ジャーナル』、査読無、8月号、2015年、pp. 22-25。

尾崎泰文「北海道における産業や経済の諸要因が金融機関の店舗展開に与える影響」、『釧路公立大学地域研究』、査読無、第23巻、2014年、pp. 17-30。

Kazumine Kondo and Kozo Harimaya, "Why do Japanese non-local regional banks enter other prefectures under the region-based relationship banking policy?" *Journal of Industry, Competition and Trade*, 査読有, Vol.14,

2014年、pp. 473-485。

播磨谷浩三「地域金融機関の店舗展開と事業所の開廃業との因果関係の検証 - 関西における事例分析 - 」、『経済学論究』（関西学院大学）査読無、第68巻第1号、2014年、pp. 163-183。

Heather Montgomery, Kozo Harimaya and Yuki Takahashi, "Too big to succeed?: Banking sector consolidation and efficiency," *Journal of International Financial Markets, Institutions & Money*, 査読有, Vol.32, 2014年、pp. 86-106。

播磨谷浩三、吉原清嗣「地域経済における地域金融機関の役割 - 京都府における事例の検証 - 」、『立命館ビジネスジャーナル』、査読有、第8巻、2014年、pp. 1-16。

播磨谷浩三「貸出市場の競争環境と地域経済との関係についての検証 - 滋賀県における事例分析 - 」、『立命館経営学』、査読無、第52巻第2・3号、2013年、pp. 329-342。

尾崎泰文「道東地域における信用金庫の店舗展開特性について」、『釧路公立大学地域研究』、査読無、第22巻、2013年、pp. 17-24。

播磨谷浩三「地域金融機関の店舗展開が地元企業に与える影響」、『月刊 金融ジャーナル』、査読無、12月号、2013年、pp. 76-79。

岩壺健太郎、播磨谷浩三「邦銀の中国進出」、『一般財団法人アジア太平洋研究所報告書『邦銀のアジア展開 - メガバンク・地域銀行と中国の金融規制』13-09 第2章として所収、査読無、2013、pp. 37-59。

〔学会発表〕（計 1 件）

尾崎泰文、播磨谷浩三「地域金融機関の店舗展開が地元企業に与える影響 - 北海道における信用金庫の事例の検証 - 」、『日本金融学会、2013年9月21日、名古屋大学（愛知県）。

〔図書〕（計 件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 件）

名称：

発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

播磨谷 浩三 (HARIMAYA, Kozo)
立命館大学・経営学部・教授
研究者番号：90347732

(2)研究分担者

尾崎 泰文 (OZAKI, Yasufumi)
釧路公立大学・経済学部・教授
研究者番号：10359896

(3)連携研究者

()

研究者番号：

(4)研究協力者

()